

第1期 連結財務諸表

〔平成 17 年 10 月 1 日から
平成 18 年 3 月 31 日まで〕

東日本高速道路株式会社

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成18年 3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産	※ 2			66.0	
1. 現金及び預金			66,478		
2. 未収入金			74,839		
3. 有価証券			74,994		
4. 仕掛道路資産			191,869		
5. たな卸資産			2,213		
6. 受託業務前払金			16,866		
7. 繰延税金資産			520		
8. その他			6,575		
9. 貸倒引当金			△ 75		
流動資産合計			434,283		
II 固定資産					30.7 0.6 2.7 34.0 0.0
1. 有形固定資産					
(1)建物		11,919			
減価償却累計額		△ 400	11,519		
(2)構築物		30,195			
減価償却累計額		△ 685	29,509		
(3)機械装置		58,228			
減価償却累計額		△ 2,959	55,268		
(4)車両運搬具		8,404			
減価償却累計額		△ 1,359	7,044		
(5)工具器具備品		7,812			
減価償却累計額		△ 846	6,965		
(6)土地		89,990			
(7)建設仮勘定		1,722			
有形固定資産合計		202,020			
2. 無形固定資産		3,796			
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		10,531			
(2)長期前払費用		5,164			
(3)その他		2,600			
(4)貸倒引当金		△ 811			
投資その他の資産合計		17,485			
固定資産合計		223,302			
III 繰延資産	※ 1				
1. 道路建設関係社債発行費			129		
2. 道路建設関係社債発行差金			72		
繰延資産合計			201		
資産合計		657,787	100.0		

		当連結会計年度 (平成18年 3月31日)			
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債	※ 1			35.2	
1. 短期借入金			19,652		
2. 一年以内返済予定長期借入金			7,383		
3. 未払金			120,904		
4. 未払法人税等			10,399		
5. 預り金			3,605		
6. 受託業務前受金			33,233		
7. 前受金			32,604		
8. 賞与引当金			1,628		
9. ハウエーカード 偽造損失補てん引当金			775		
10. 回数券払戻引当金			121		
11. その他			1,167		
流動負債合計			231,476		
II 固定負債					
1. 道路建設関係社債			60,000		
2. 道路建設関係長期借入金			135,700		
3. 長期借入金			55,079		
4. 退職給付引当金		54,026			
5. ETCマレージサービス引当金		7,335			
6. その他		2,295			
固定負債合計		314,437	47.8		
負債合計		545,914	83.0		
(少数株主持分)					
少数株主持分			—	—	
(資本の部)					
I 資本金	※ 4		52,500	8.0	
II 資本剰余金			52,500	8.0	
III 利益剰余金			6,872	1.0	
資本合計			111,872	17.0	
負債・少数株主持分及び資本合計			657,787	100.0	

②【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			436,953	100.0
II 営業費用	※ 2			
1. 道路資産賃借料		223,100		
2. 高速道路等事業管理費 及び売上原価		167,140		
3. 販売費及び一般管理費	※ 1	31,578	421,819	96.5
営業利益			15,134	3.5
III 営業外収益				
1. 受取利息		5		
2. 土地物件貸付料		269		
3. 持分法による投資利益		707		
4. 原因者負担収入		751		
5. その他		687	2,421	0.6
IV 営業外費用				
1. 支払利息		568		
2. その他		854	1,423	0.4
経常利益			16,132	3.7
VI 特別利益			—	—
VII 特別損失			—	—
税金等調整前当期純利益			16,132	3.7
法人税、住民税及び事業税		9,780		
法人税等調整額		△ 440	9,340	2.1
少数株主利益			—	—
当期純利益			6,792	1.6

③【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			52,500
II 資本剰余金期末残高			52,500
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			—
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		6,792	
2. 民営化に伴う税効果調整額		80	6,872
III 利益剰余金減少高			—
IV 利益剰余金期末残高			6,872

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		16,132
減価償却費		6,632
持分法による投資利益		△ 707
退職給付引当金の増減額		1,111
賞与引当金の増減額		△ 318
貸倒引当金の増減額		76
受取利息		△ 5
支払利息		1,943
固定資産売却損		36
固定資産除却費		1,111
売上債権の増減額		△ 30,896
たな卸資産の増減額		△ 58,640
仕入債務の増減額		66,992
その他		△ 929
小計		2,538
利息及び配当金の受取額		5
利息の支払額		△ 1,766
法人税等の支払額		-
営業活動によるキャッシュ・フロー		778
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		△ 12,742
固定資産の売却による収入		2,048
投資有価証券の取得による支出		△ 74,994
その他		4,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 81,058
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		12,379
長期借入れによる収入		30,000
長期借入金の返済による支出		△ 23,258
道路建設関係社債の発行による収入		59,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		78,846
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 1,434
VI 現金及び現金同等物の期首残高		67,912
VII 現金及び現金同等物の期末残高		66,478

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ネクセリア東日本(株) (2) 非連結子会社の数 14社 奥羽道路サービス(株) 関越道路サービス(株) 常磐ハイウェイ・サービス(株)他 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 東京湾横断道路(株) 東北高速道路ターミナル(株) (2) 持分法を適用していない非連結子会社(奥羽道路サービス(株)他)及び関連会社(株)ウェイザ他)は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、3月31日であり、連結決算日と同一であります。	

当連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年3月31日)

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっております。

② たな卸資産

仕掛道路資産

個別法による原価法によっております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

原材料・貯蔵品

最終仕入原価法等による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物	10年～60年
機械装置	5年～17年

なお、当社が日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間または3年のいずれか短い期間で均等償却しております。

② 道路建設関係社債発行差金

社債の償還期限までの期間で均等償却しております。

当連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年3月31日)

(4)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ハイウェイカード偽造損失補てん引当金

ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、今後、判明すると見込まれる被害額を推計して計上しております。

④回数券払戻引当金

利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①完成工事高の計上基準

当社は、営業収益のうち、道路資産完成高の計上は工事完成基準とし、直轄高速道路事業営業収益及び受託事業営業収益に係る工事のうち、請負金額が50億円以上の長期工事(工期2年超)については、工事進行基準を適用しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積年数で均等償却し、金額が僅少なものについては、原因分析を行わず発生年度に全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1 担保資産及び担保付債務	
高速道路株式会社法第8条の規定により、当社の総財産を道路建設関係社債60,000百万円の担保に供しております。	
※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	10,531百万円
3 偶発債務	
下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
(1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。	
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	11,771,503百万円
中日本高速道路(株)	58,038百万円
西日本高速道路(株)	51,522百万円
計	11,881,064百万円
(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。	
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	20,550百万円
なお、上記引き渡しにより、道路建設関係長期借入金が20,550百万円減少しております。	
※4 当社の発行済株式総数は、普通株式105,000千株であります。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	3,336百万円
賞与引当金繰入額	962百万円
ハイウェイカード偽造損失補てん 引当金繰入額	524百万円
ETCマイレージサービス引当金繰入額	7,335百万円
利用促進費	14,182百万円
※2 研究開発費の総額は、570百万円であります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	66,478百万円
現金及び現金同等物	66,478百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			
借主側			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相 当 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期末残高 相 当 額 (百万円)
工具器具備品	552	87	464
合 計	552	87	464
※未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内	169百万円		
1 年超	294百万円		
合計	464百万円		
※未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	87百万円		
減価償却費相当額	87百万円		
④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引			
道路資産の未経過リース料			
1 年内	521,260百万円		
1 年超	26,573,197百万円		
合計	27,094,458百万円		
(注1) 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。			

当連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年3月31日)

(注2) 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入－加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額－実績料金収入)が減算されることとなっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		連結貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	74,994	74,996	1
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	74,994	74,996	1
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		74,994	74,996	1

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
関連会社株式	10,531

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以 内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1)国債・地方債等	75,000	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合 計	75,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
デリバティブ取引を利用していないため、該当事項は ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) (百万円)
イ. 退職給付債務	△76,027
ロ. 年金資産	24,324
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△51,703
ニ. 未認識数理計算上の差異	△2,323
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△54,026
ヘ. 前払年金費用	—
ト. 退職給付引当金 (ホ+ヘ)	△54,026

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用 (注)	1,233
ロ. 利息費用	746
ハ. 期待運用収益	△54
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	—
ホ. その他	0
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,926

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 割引率	2.0%
ロ. 期待運用収益率	0.5%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額法により按分した額 をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 することとしております。)	15年

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳	
繰延税金資産	(単位：百万円)
貸倒引当金	251
賞与引当金	658
ハイウェイカード偽造損失補てん 引当金	313
未払事業税	917
退職給付引当金	21,832
ETCマイレージサービス引当金	2,964
その他	262
繰延税金資産小計	27,200
評価性引当額	△26,680
繰延税金資産合計	520
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
持分法による投資利益	△1.8%
評価性引当額	18.4%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

	高速道路 事業 (百万円)	受託事業 (百万円)	休憩所等 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	354,889	79,558	2,232	272	436,953	-	436,953
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	354,889	79,558	2,232	272	436,953	-	436,953
営業費用	341,157	79,472	948	239	421,819	-	421,819
営業利益	13,732	85	1,283	33	15,134	-	15,134
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	362,519	40,294	79,879	1,894	484,587	173,199	657,787
減価償却費	5,533	13	274	20	5,842	724	6,566
資本的支出	15,692	0	30	-	15,723	2,061	17,784

(注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要内容

事業区分	主要内容
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
休憩所等事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理、占用施設活用事業等
その他の事業	駐車場事業、トラックターミナル事業等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、172,586百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

（１）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	国土交通省 (国土交通 大臣)	東京都 千代田 区	-	国土交通 行政	(被所有) 直接 99.9%	転籍2名	道路の新 設等の受 託等	受託事業収入 等	73,833	未収入金	820
								資産譲渡高	25	未収入金	25
								受託業務前受 金の受入	34,057	受託業務 前受金	28,894
										未収入金	19,515

（注１）取引金額には受託業務前受金の受入を除き消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注２）一般の取引条件と同様に決定しております。

（２）兄弟会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有割 合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社 等	独立行政法 人日本高速 道路保有・ 債務返済機 構	東京都 港区	4,463,874	高速道路 に係る道 路資産の 保有及び 会社への 貸付け、 承継債務 の返済等	なし	なし	道路資産 の借受	道路資産賃借 料の支払 (注１)	223,100	未払金	42,210
								道路資産完 成高及び 債務の引 渡	19,699	未収入金	134
								債務の引渡 (注２)	20,550	-	-
								借入金の 連帯債務	11,771,503	-	-
								当社借入に 対する被債 務保証 (注 ４)	70,063	-	-
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	中日本高速 道路(株)	愛知県 名古屋 市中区	65,000	高速道路 の新設、 改築、維 持、修繕 その他の 管理等	なし	なし	借入金の 連帯債務	資金の借入 (注５)	12,379	短期借入 金	19,652
								債務保証 (注３)	58,038	-	-
								当社借入に 対する被債 務保証 (注 ４)	70,063	-	-
							中日本高 速道路(株) との通行 料金等の 精算	料金収入等 の精算による 支出	9,038	未払金	8,853
								料金収入等 の精算による 収入	15,822	未収入金	397
								民営化に 伴う E T C 前受金の精 算	-	未収入金	11,171

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有割 合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	西日本高速 道路㈱	大阪府 大阪市 北区	47,500	高速道路 の新設、 改築、維 持、修繕 その他の 管理等	なし	なし	借入金の 連帯債務	債務保証 (注3)	51,522	-	-
								当社借入に対 する被債務保 証(注4)	70,063	-	-

(注1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第24条の規定により国土交通大臣が策定した暫定協定に基づき支払を行っています。

(注2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕または災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しております。また、引き渡した債務について、当社は中日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱と連帯して債務保証を行っています。なお、保証料は受け取っておりません。

(注3) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券（国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。）について、当社は独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱と連帯して債務保証を行っています。なお、保証料は受け取っておりません。

(注4) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、当社が日本道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く。）に対して、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注5) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第12条第1項第5号に基づく借入金であり、無利息であります。

(注6) 取引金額には料金収入等の精算による支出及び収入を除き消費税等が含まれておらず、期末残高には短期借入金を除き消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,065.45円
1株当たり当期純利益金額	64.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,792
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,000

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東日本高速道路(株)	政府保証第1回 東日本高速道路債券	平成17年 11月25日	—	40,000	1.60	有	平成27年 11月25日
東日本高速道路(株)	政府保証第2回 東日本高速道路債券	平成17年 12月21日	—	20,000	1.50	有	平成27年 12月21日
合計	—	—	—	60,000	—	—	—

連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,273	19,652	0.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,416	7,383	1.83	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	186,004	190,779	1.59	平成19年4月～ 平成45年2月
合計	198,695	217,815	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 短期借入金は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第12条第1項第5号に基づく無利息の借入金であります。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）のうち、135,700百万円は道路建設関係長期借入金であり、そのうち98,100百万円は政府借入金であります。

4. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が債務引受を実施した金額の合計額は20,550百万円であります。

5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,564	39,696	10,698	76,336

(2)【その他】

該当事項はありません。